

平成29年度

白河地方広域市町村圏整備組合
一般会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況に関する審査意見書

白河地方広域市町村圏整備組合監査委員

30白広監第9号

平成30年9月21日

白河地方広域市町村圏整備組合
管理者 鈴木和夫 様

白河地方広域市町村圏整備組合

監査委員 深堀 由加子 

監査委員 鈴木 敏男 

平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計決算審査の
意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算及び関係書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

○決算審査意見書

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の意見	1
第 6	審査の概要	3
1	決算の総括	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	実質収支の状況	3
2	一般会計	3
(1)	概要	3
(2)	歳入	4
(3)	歳出	7
3	財産に関する調書	10
(1)	公有財産	10
(2)	物品	11
(3)	債権	11
(4)	基金	11

○ 決 算 審 査 意 見 書

決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度白河地方広域市町村圏整備組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期日

平成30年9月21日

第3 審査の方法

審査の方法については、一般会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が、法令に準拠して調製されているかを確認、それらの決算計数の正確性並びに予算執行の合法性の検証を主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計の決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行状況についても概ね適正であると認められた。

また、基金の運用状況を示す書類も正確で、その運用も適正であると認められた。なお、審査の意見及び概要については、次のとおりである。

第5 審査の意見

一般会計の決算額は、歳入が予算現額3,897,441,000円に対し、歳入決算額は3,955,885,061円（対前年度比0.46%増）で、収入率は101.50%である。

歳出は、予算現額3,897,441,000円に対し、歳出決算額は3,822,277,093円（対前年度比0.53%増）で、執行率は98.07%である。

歳入歳出差引額の形式収支は、133,607,968円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支額も同額となっている。

なお、実質収支額が前年度に比較して1.56%減少しているのは、歳入において組合債や繰越金等の収入が減少し、歳出においては、衛生費は減少したものの総務費及び消防費の支出が増加したことによるものである。

歳入決算額の款別の主なものは、分担金及び負担金で3,379,587,000円、使用料

及び手数料で267,019,132円、国庫支出金で14,536,135円、繰越金で135,725,517円、諸収入で121,194,501円、組合債で33,100,000円となっている。

歳出決算額の款別の主なものは、総務費で395,670,887円、民生費で54,566,863円、衛生費で1,276,076,885円、消防費で1,816,293,413円、公債費で279,129,861円となっている。

款別の不用額としては、議会費72,816円、総務費8,858,113円、民生費1,365,137円、衛生費37,781,115円、消防費8,653,587円、公債費230,139円、予備費18,203,000円である。

前年度と比較して、増減額が大きな科目としては、次のとおりである。

歳入では、分担金及び負担金が43,223,000円の増（対前年度比1.30%増）である。これは総務費分担金や消防費分担金の増加によるものである。

国庫支出金が、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金、循環型社会形成推進交付金などの増加により4,466,666円の増（対前年度比44.36%増）、繰越金では総務費は増加だが、衛生費の繰越金の減少により16,023,136円の減（対前年比10.56%減）、組合債では、緊急防災・減災事業債の減少により23,700,000円の減（対前年比41.73%減）となっている。

また、歳出では、総務費が37,312,982円の増（対前年度比10.41%増）である。これは情報管理費の使用料及び賃借料が増加したためである。

前年度より減額となったのは、衛生費では、基金への積立金や備品購入費が減額となり44,566,694円の減（対前年度比3.37%減）、消防費では、需用費や積立金が増額となり35,454,686円の増（対前年度比1.99%増）となっている。

最後に、平成29年度の一般会計歳入歳出決算の決算審査の概要については、上述したとおりであるが、本組合の歳入の大部分を負担する構成市町村においては、少子高齢化社会の到来が現実問題となり、今後も厳しい財政運営が予想される中で、本組合においても、老朽化が進んでいる各施設並びに設備等については、出来る限り延命化を図るとともに、計画的な事業を推進することにより、効率的かつ効果的な行財政運営に努めながら、圏域住民の負託に応えるべく、引き続き、事務事業の適正かつ効率的な広域行政が推進されることを望むものである。

第6 審査の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成29年度の決算は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差引(形式収支)
一 般 会 計	3,955,885,061	3,822,277,093	133,607,968

平成29年度を総括してみると、歳入決算額は3,955,885,061円で、歳出決算額は3,822,277,093円となり、歳入歳出差引額(形式収支)133,607,968円となっている。

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	133,607,968	0	133,607,968

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は133,607,968円である。

2 一般会計

(1) 概 要

(単位：円)

区分 年度	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E) (C)-(D)	単年度収支
	歳入 (A)	歳出 (B)	差引(形式収支) (C) (A)-(B)			
29	3,955,885,061	3,822,277,093	133,607,968	0	133,607,968	△ 2,117,549
28	3,937,961,429	3,802,235,912	135,725,517	0	135,725,517	△ 16,023,136

※単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

一般会計の決算は、歳入決算額3,955,885,061円に対し、歳出決算額が3,822,277,093円で、歳入歳出差引額(形式収支)は133,607,968円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は133,607,968円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で17,923,632円の増(0.46%)、歳出決算額で20,041,181円の増(0.53%)となり、それぞれ増加している。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	3,897,441,000	3,955,885,061	3,955,885,061	0	0	101.50	100.00
28	3,889,043,000	3,937,961,429	3,937,961,429	0	0	101.26	100.00
比較増減	8,398,000	17,923,632	17,923,632	0	0		
増減率	0.22	0.46	0.46	—	—		

歳入の決算額は3,955,885,061円で、その内訳は、分担金及び負担金3,379,587,000円、使用料及び手数料267,019,132円、国庫支出金14,536,135円、県支出金3,148,000円、財産収入1,574,776円、繰越金135,725,517円、諸収入121,194,501円、組合債33,100,000円となっている。

款別では、次のとおりである。

1 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	3,379,066,000	3,379,587,000	3,379,587,000	0	0	100.02	100.00
28	3,336,364,000	3,336,364,000	3,336,364,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	42,702,000	43,223,000	43,223,000	0	0		
増減率	1.28	1.30	1.30	—	—		

分担金及び負担金の収入済額は3,379,587,000円で、歳入総額の85.43%を占めている。

内訳は、分担金で総務費分担金334,456,000円、民生費分担金54,297,000円、衛生費分担金1,134,090,000円、消防費分担金1,834,185,000円、負担金は特別会計負担金で22,559,000円となっている。

2 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	260,309,000	267,019,132	267,019,132	0	0	102.58	100.00
28	255,781,000	268,082,735	268,082,735	0	0	104.81	100.00
比較増減	4,528,000	△ 1,063,603	△ 1,063,603	0	0		
増減率	1.77	△ 0.40	△ 0.40	—	—		

使用料及び手数料の収入済額は267,019,132円で、歳入総額の6.75%を占めている。

内訳は、衛生使用料でごみ処理使用料10,500円、し尿処理使用料1,500円、衛生手数料でごみ処理手数料258,118,335円、し尿処理手数料5,011,347円、消防

手数料で危険物関係手数料（316件）3,870,050円、罹災証明手数料（33件）6,600円、救急搬送証明手数料（4件）800円となっている。

3 款 国庫支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	12,358,000	14,536,135	14,536,135	0	0	117.63	100.00
28	10,457,000	10,069,469	10,069,469	0	0	96.29	100.00
比較増減	1,901,000	4,466,666	4,466,666	0	0		
増減率	18.18	44.36	44.36	-	-		

国庫支出金の収入済額は14,536,135円で、歳入総額の0.37%を占めている。

内訳は、国庫補助金で、衛生費国庫補助金3,722,400円、消防費国庫補助金3,167,335円、委託金で衛生費委託金7,646,400円となっている。

4 款 県支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	3,156,000	3,148,000	3,148,000	0	0	99.75	100.00
28	3,133,000	3,140,000	3,140,000	0	0	100.22	100.00
比較増減	23,000	8,000	8,000	0	0		
増減率	0.73	0.25	0.25	-	-		

県支出金の収入済額は3,148,000円で、歳入総額の0.08%を占めている。

内訳は、福島県救急業務高度化推進事業補助金の3,148,000円である。

5 款 財産収入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,574,000	1,574,776	1,574,776	0	0	100.05	100.00
28	1,222,000	1,222,867	1,222,867	0	0	100.07	100.00
比較増減	352,000	351,909	351,909	0	0		
増減率	28.81	28.78	28.78	-	-		

財産収入の収入済額は1,574,776円で、歳入総額の0.04%を占めている。

内訳は、利子及び配当金の1,574,776円である。

6 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,000	0	0	0	0	-	-
28	1,000	500,000	500,000	0	0	50,000.00	100.00
比較増減	0	△ 500,000	△ 500,000	0	0		
増減率	皆減	皆減	皆減	-	-		

平成29年度の寄附金の収入はなかった。

7 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	135,725,000	135,725,517	135,725,517	0	0	100.00	100.00
28	151,748,000	151,748,653	151,748,653	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 16,023,000	△ 16,023,136	△ 16,023,136	0	0		
増減率	△ 10.56	△ 10.56	△ 10.56	-	-		

繰越金の収入済額は135,725,517円で、歳入総額の3.43%を占めている。

内訳は、歳計剰余金繰越金の135,725,517円である。

8 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	72,152,000	121,194,501	121,194,501	0	0	167.97	100.00
28	73,537,000	110,033,705	110,033,705	0	0	149.63	100.00
比較増減	△ 1,385,000	11,160,796	11,160,796	0	0		
増減率	△ 1.88	10.14	10.14	-	-		

諸収入の収入済額は121,194,501円で、歳入総額の3.06%を占めている。

主なものは、有価物売却代35,634,551円、東北自動車道救急業務に係る交付金12,418,800円、有償入札抛出金9,553,112円、福島県消防防災航空隊員派遣助成金9,264,248円、福島県消防学校職員派遣助成金8,671,733円などである。

9 款 組合債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	33,100,000	33,100,000	33,100,000	0	0	100.00	100.00
28	56,800,000	56,800,000	56,800,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 23,700,000	△ 23,700,000	△ 23,700,000	0	0		
増減率	△ 41.73	△ 41.73	△ 41.73	-	-		

組合債の収入済額は33,100,000円で、歳入総額の0.84%を占めている。

内訳は、緊急防災・減災事業債で、小型水槽付消防ポンプ自動車（西郷分署配備）33,100,000円である。

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,897,441,000	3,822,277,093	0	75,163,907	98.07
28	3,889,043,000	3,802,235,912	0	86,807,088	97.77
比較増減	8,398,000	20,041,181	0	△ 11,643,181	
増減率	0.22	0.53	-	△ 13.41	

歳出の決算額は3,822,277,093円で、予算現額3,897,441,000円に対して、98.07%の執行率となっている。

不用額は、予備費も含めて75,163,907円で、予算額に対する割合は1.93%である。

款別の不用額としては、議会費 72,816 円、総務費 8,858,113 円、民生費 1,365,137 円、衛生費 37,781,115 円、消防費 8,653,587 円、公債費 230,139 円、予備費 18,203,000 円である。

款別では、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	612,000	539,184	0	72,816	88.10
28	628,000	540,554	0	87,446	86.08
比較増減	△ 16,000	△ 1,370		△ 14,630	
増減率	△ 2.55	△ 0.25		△ 16.73	

議会費の支出済額は539,184円で、歳出総額の0.01%を占め、予算現額612,000円に対して88.10%の執行率となっている。

支出の主なものは、議員報酬222,917円、旅費（費用弁償）174,000円などである。

不用額の主なものは、議会費の需用費32,833円などである。

2 款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	404,529,000	395,670,887	0	8,858,113	97.81
28	377,494,000	358,357,905	0	19,136,095	94.93
比較増減	27,035,000	37,312,982		△ 10,277,982	
増減率	7.16	10.41		△ 53.71	

総務費の支出済額は395,670,887円で、歳出総額の10.35%を占め、予算現額404,529,000円に対して97.81%の執行率となっている。

支出の主なものは、一般管理費で給料41,924,484円、職員手当等24,792,817円、共済費13,813,249円、総合事務組合負担金8,887,990円。第二次救急医療運営費で第二次救急医療運営費補助金26,371,828円。情報管理費で自治体情報セキュリティ強化対策システム保守・運用業務委託料23,375,136円、白河広域イントラネットワーク運用保守管理業務委託料16,584,839円、光ファイバーケーブル巡視点検業務委託料12,960,000円、広域イントラネットワーク東白川郡幹線ループ化構築業務委託料5,562,000円。徴税費で給料15,201,678円、職員手当等9,599,242円などである。

不用額の主なものは、情報管理費の工事請負費3,367,280円、需用費1,557,841円などである。

3 款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	55,932,000	54,566,863	0	1,365,137	97.56
28	56,073,000	54,927,080	0	1,145,920	97.96
比較増減	△ 141,000	△ 360,217		219,217	
増減率	△ 0.25	△ 0.66		19.13	

民生費の支出済額は54,566,863円で、歳出総額の1.43%を占め、予算現額55,932,000円に対して97.56%の執行率となっている。

支出の主なものは、介護認定審査費で介護認定審査会委員報酬11,495,000円、給料16,521,900円、職員手当等9,510,046円、介護認定審査会システム賃借料5,349,726円。障害支援区分判定審査費で障害者介護給付費等支給審査会委員報酬1,025,000円、旅費（費用弁償）142,020円などである。

不用額の主なものは、介護認定審査費の報酬365,000円などである。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,313,858,000	1,276,076,885	0	37,781,115	97.12
28	1,353,033,000	1,320,643,579	0	32,389,421	97.61
比較増減	△ 39,175,000	△ 44,566,694		5,391,694	
増減率	△ 2.90	△ 3.37		16.65	

衛生費の支出済額は1,276,076,885円で、歳出総額の33.39%を占め、予算現額1,313,858,000円に対して97.12%の執行率となっている。

支出の主なものは、ごみ処理費では、給料47,666,712円、職員手当等27,306,349円、一般廃棄物収集運搬業務委託料263,520,000円、クリーンセンター施設運転管理等業務委託料137,700,000円、リサイクルプラザ施設運転管理等業務委託料140,400,000円、埋立処分場施設管理業務委託料11,232,000円、廃棄物処理施設整備基金積立金45,844,000円などである。災害関連経費としては、飛灰収納運搬業務委託料12,115,440円、飛灰保管テント賃借料7,646,400円などである。

し尿処理費では、清掃センター施設運転管理等業務委託料35,856,000円、し尿処理施設長寿命化総合計画策定業務委託料7,668,000円、廃棄物処理施設整備基金積立金16,022,000円などである。

不用額の主なものは、ごみ処理費の需用費26,392,826円、委託料1,600,623円。し尿処理費の需用費8,234,160円などである。

5 款 消防費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,824,947,000	1,816,293,413	0	8,653,587	99.53
28	1,796,727,000	1,780,838,727	0	15,888,273	99.12
比較増減	28,220,000	35,454,686	0	△ 7,234,686	
増減率	1.57	1.99	—	△ 45.53	

消防費の支出済額は1,816,293,413円で、歳出総額の47.52%を占め、予算現額1,824,947,000円に対して99.53%の執行率となっている。

支出の主なものは、給料691,030,956円、職員手当等479,609,933円、共済費236,162,949円、総合事務組合負担金145,984,316円、高機能消防指令センター指令設備・消防救急デジタル無線設備保守業務委託料22,680,000円、小型水槽付消防ポンプ自動車購入（西郷分署配備）36,504,000円、消防施設整備基金積立金54,236,000円などである。

不用額の主なものは、職員手当等6,331,067円、役務費526,558円などである。

6 款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	279,360,000	279,129,861	0	230,139	99.92
28	286,961,000	286,928,067	0	32,933	99.99
比較増減	△ 7,601,000	△ 7,798,206		197,206	
増減率	△ 2.65	△ 2.72		598.81	

公債費の支出済額は279,129,861円で、歳出総額の7.30%を占め、予算現額279,360,000円に対して99.92%の執行率となっている。

支出の内訳は、長期債償還元金275,622,345円、長期債償還利子3,507,516円である。

7 款 予備費

(単位：円・%)

区分 年度	議決予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
29	21,352,000	3,149,000	18,203,000	18,203,000	14.75
28	21,205,000	3,078,000	18,127,000	18,127,000	14.52
比較増減	147,000	71,000		76,000	
増減率	0.69	2.31		0.42	

予備費充当額は、3,149,000円で次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	金額	摘要
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,361,000	需用費 (1件)
2 総務費	1 総務管理費	3 情報管理費	1,152,000	工事請負費 (1件)
5 消防費	1 消防費	1 消防費	636,000	備品購入費 (1件)
合 計			3,149,000	

3 財産に関する調書

決算審査に提出のあった調書に基づき、財産台帳等の関係諸帳簿について照合審査した結果、計数的に正確であると認められた。

(1) 公有財産

平成29年度当初における公有財産は、土地116,707.63㎡、建物21,995.50㎡となっており、全て行政財産である。

① 土地

平成29年度当初現在高116,707.63㎡から平成29年度は増減がなかった。

② 建物

平成29年度当初現在高21,995.50㎡から平成29年度は増減がなかった。

③ 動産

平成29年度当初現在高488,447千円から平成29年度は増減がなかった。

(2) 物品

平成29年度当初における購入価格500千円以上の物品の現在高122件から、年度末現在高は3増4減の121件である。

(3) 債権 なし

(4) 基金

平成29年度末における基金の現在高は、現金760,128千円である。

① 廃棄物処理施設整備基金

平成28年度末現在高331,955千円から、29年度中に基金61,866千円を積み立てた結果、年度末現在高は393,821千円となっている。

② 消防施設整備基金

平成28年度末現在高312,071千円から、29年度中に基金54,236千円を積み立てた結果、年度末現在高は366,307千円となっている。